

貸借対照表

株式会社スズラン
代表取締役社長 渋谷 彰一

平成 24年 8月31日現在

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,473,253	流動負債	6,593,001
現金預金	2,444,013	支払手形	6,314
受取手形及び売掛金	917,185	買掛金	1,495,226
商品	1,717,395	短期借入金	3,206,438
貯蔵品	19,574	リース債務	41,700
未収入金	77,271	未払金	337,650
短期貸付金	201,189	未払費用	102,968
前渡金	19,110	商品券	750,680
その他	4,485	預り金	42,644
繰延税金資産	86,285	ポイント引当金	195,209
貸倒引当金	△ 13,256	商品券等引換損失引当金	317,544
		賞与引当金	56,421
		未払消費税	30,550
		未払法人税等	9,658
固定資産	11,310,702	固定負債	2,276,708
有形固定資産	8,983,414	長期借入金	531,845
建物	2,712,702	長期リース債務	38,225
建物附属設備	818,378	退職給付引当金	902,071
構築物	18,841	役員退職慰労引当金	99,140
機械装置	11,713	預り保証金	57,710
器具及び備品	84,906	資産除去債務	403,434
リース資産	35,977	繰延税金負債	244,284
土地	5,300,896	負債合計	8,869,709
		(純資産の部)	
無形固定資産	240,258	株主資本	7,421,729
電話加入権	5,477	資本金	2,620,799
借地権	191,208	資本剰余金	506,115
施設利用権	1,244	資本準備金	506,115
ソフトウェア	2,187	利益剰余金	4,555,736
リース資産	40,142	利益準備金	528,100
投資その他の資産	2,087,031	その他利益剰余金	4,027,636
投資有価証券	1,949,572	固定資産圧縮積立金	67,269
長期性預金	10,000	別途積立金	2,982,300
出資金	1,500	繰越利益剰余金	978,067
差入敷金・保証金	113,703	自己株式	△ 260,921
その他	12,256	評価・換算差額等	492,517
		その他有価証券評価差額金	492,517
		純資産合計	7,914,246
資産合計	16,783,955	負債・純資産合計	16,783,955

(注)記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

損益計算書

平成23年9月 1日から
平成24年8月31日まで

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		24,326,101
売 上 原 価		18,826,408
売 上 総 利 益		5,499,693
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,417,257
営 業 利 益		82,436
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	51,147	
雑 収 入	254,286	305,433
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	39,488	
雑 損 失	8,013	47,501
経 常 利 益		340,368
特 別 損 失		
固定資産除却・売却損	21,236	
投資有価証券評価損	13,262	34,498
税 引 前 当 期 純 利 益		305,870
法人税、住民税及び事業税	13,701	
法 人 税 等 調 整 額	94,683	108,384
当 期 純 利 益		197,486

(注)記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

注記事項

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券 …… 償却原価法
- (2) その他有価証券 時価のあるもの…… 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの…… 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商 品 売価還元法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
- (2) 貯 蔵 品 先入先出法による原価法

3. 重要な減価償却資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法を採用しております。
なお、耐用年数等については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法
- (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 重要な引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 商品券等引換損失引当金
一定期間経過後に収益に計上した未引換の商品券等について、将来の引換時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の引換見込額を計上しております。
- (3) ポイント引当金
ポイントの利用に備えるため、当期末におけるポイント残高に対する将来の費用負担見積り額を計上しております。
- (4) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により費用処理することとしております。

(6)役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 表示方法の変更

(貸借対照表関係)

短期貸付金

前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、当事業年度において重要性が増したため区分掲記しております。

なお、前事業年度の「短期貸付金」は、51,172千円であります。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産	6,895,825千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	16,051,764千円
尚、減損損失累計額については減価償却累計額に含めて表示しております。	
3. 保証債務	750,000千円
4. 関係会社に対する金銭債権債務	
関係会社に対する短期金銭債権	203,354千円
関係会社に対する短期金銭債務	187,578千円

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
商品券等引換損失引当金	111,140千円
賞与引当金	21,440千円
ポイント引当金	71,837千円
退職給付引当金	320,472千円
役員退職慰労引当金	34,699千円
資産除去債務	141,202千円
減損損失	44,296千円
その他	23,671千円
繰延税金資産小計	768,758千円
評価性引当額	△ 616,650千円
繰延税金資産合計	152,108千円
(繰延税金負債)	
土地圧縮積立金	36,222千円
その他有価証券評価差額金	265,202千円
その他	8,683千円
繰延税金負債合計	310,106千円
繰延税金負債の純額	157,998千円

(注)繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産—繰延税金資産	86,285千円
固定負債—繰延税金負債	244,284千円

2. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、当期末の繰延税金負債の純額が40,350千円減少し、当期に計上された法人税等調整額の金額が5,114千円増加しております。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)マリモ	被所有直接73.60	兼任1名	運転資金の借入	資金の借入(注2)	2,974	短期借入金	181,578
					資金の返済(注2)	34,384		
					利息の支払(注2)	2,974	—	—

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
役員が議決権の過半数を所有している会社	(株)エムロード	被所有直接2.09	兼任2名	特約駐車場	駐車料の支払(注3)	87,396	未払金	5,999
				駐車場管理業務の受託	業務受託料の受取(注4)	32,138	未収入金	3,354
				運転資金の貸付	資金の貸付(注5)	150,000	短期貸付金	200,000

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
- (2) 資金の借入利率につきましては、市場金利を勘案し交渉の上、決定しております。
- (3) 駐車料につきましては、市場実勢を勘案し交渉の上、決定しております。
- (4) 業務受託料につきましては、業務内容を勘案し交渉の上、決定しております。
- (5) 資金の貸付利率につきましては、市場金利を勘案し交渉の上、決定しております。

【1株当たり情報に関する注記】

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,588円99銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 39円65銭 |